



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月13日

上場会社名 ブリッジインターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7039 URL http://bridge-g.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 融正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 金澤 史英 (TEL) 03(5787)3030
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	1,741	-	210	-	212	-	144	-
2019年12月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 144百万円(-%) 2019年12月期第2四半期 -百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	41.06	38.53
2019年12月期第2四半期	-	-

(注) 当社は、2020年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年12月期第2四半期の数値及び前年同四半期増減率について記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	2,775	2,285	82.3
2019年12月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 2,285百万円 2019年12月期 -百万円

(注) 当社は、2020年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年12月期の数値について記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2020年12月期	-	0.00	-	-	-
2020年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,696	-	424	-	424	-	280	-	81.02

(注) 当社は、2020年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	3,526,200株	2019年12月期	3,521,400株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	174株	2019年12月期	144株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	3,521,978株	2019年12月期2Q	3,412,532株

- (注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大に伴い深刻な影響を受け、厳しい状況にあり、緊急事態宣言による外出自粛要請や休業要請に伴い、国内における個人消費活動に冷え込みが見られました。現在、緊急事態宣言は解除されているものの、経済活動については予断を許さない状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループが展開するサービスは、法人営業の現場における電話やメール・web等を活用した非対面の営業活動(インサイドセールス)導入支援とその実行サービスのため、4月以降の全社的なテレワーク実行への移行をスムーズに実施し、業績等への影響を受けることはありませんでした。

また、テレワークに適する営業活動スタイルであるインサイドセールスの有効性の認知が急速に広がっていることで、インサイドセールス事業への需要が徐々に進むといわれています。当社はこのような需要にお応えすることにより、厳しい環境下に置かれている企業の経営活動に寄与、支援をしております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業は、主要サービスであるアウトソーシングサービスに対する需要が高まり、売上高においては1,741百万円となりました。

利益におきましては、営業利益は210百万円となり、対売上営業利益率は12.1%と順調に推移しております。また、経常利益は212百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は144百万円となりました。

当社グループはインサイドセールス事業の単一セグメントであるため、サービス別の業績を示すと次のとおりであります。

当社グループの主要サービスであるインサイドセールスアウトソーシングサービスは、当第2四半期連結累計期間において既存顧客および取引規模拡大へのサービス提供に注力した結果、1,557百万円(前年同期比12.7%増)、インサイドセールスコンサルティングサービスにおきましては、内製支援の「ANSWERS」が22百万円(同391.7%増)と伸び、50百万円(同51.8%増)、システムソリューションサービスについては、AIを活用した営業活動支援ツール「SAIN(サイン)」の自社クラウドツール提供サービスが、前年同期15百万円から16百万円(同9.3%増)と伸びたものの、同サービス全体の構造をフロー型からサブスクリプション型への移行を進めている関係から132百万円(同9.0%減)となりました。

	当第2四半期 連結累計期間		前年同期 累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
インサイドセールス アウトソーシングサービス	1,557	89.5	1,381	88.5	175	12.7
インサイドセールス コンサルティングサービス	50	2.9	33	2.1	17	51.8
システムソリューションサービス	132	7.6	145	9.4	△13	△9.0
合 計	1,741	100.0	1,561	100.0	179	11.5

なお、当社グループは、前第2四半期累計では四半期財務諸表を作成しておりましたが、第2四半期連結会計期間より子会社「ClieXito株式会社」の事業活動を開始したため、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。従いまして、前年同期間との比較は前第2四半期累計期間の個別四半期財務諸表と比較した前年同四半期累計比を参考として記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、1,857百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金1,149百万円、売掛金649百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、918百万円となりました。この主な内訳は、有形固定資産219百万円、無形固定資産475百万円、投資その他の資産223百万円であります。

この結果、総資産は2,775百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、485百万円となりました。この主な内訳は、その他215百万円、賞与引当金126百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、4百万円となりました。

この結果、負債合計は、489百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,285百万円となりました。この主な内訳は、資本金534百万円、資本剰余金406百万円、利益剰余金1,344百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2020年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表をしておりますが、通期連結業績予想につきましては、2020年2月12日付「2019年12月期 決算短信」にて公表いたしました2020年12月期通期の個別の業績予想と同額としています。

現時点において、新型コロナウイルス感染拡大による影響が2020年12月期以降も継続すると仮定した当社グループの事業及び業績予想への影響は軽微であるとみております。その影響につきましては、引き続き注視し、今後、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,149,916
売掛金	649,460
仕掛品	826
貯蔵品	4,017
その他	52,816
流動資産合計	1,857,037
固定資産	
有形固定資産	219,470
無形固定資産	
ソフトウェア	316,499
その他	158,799
無形固定資産合計	475,298
投資その他の資産	223,512
固定資産合計	918,281
資産合計	2,775,319
負債の部	
流動負債	
買掛金	45,173
1年内返済予定の長期借入金	8,896
未払法人税等	82,764
賞与引当金	126,703
役員賞与引当金	6,194
その他	215,384
流動負債合計	485,115
固定負債	
その他	4,787
固定負債合計	4,787
負債合計	489,903
純資産の部	
株主資本	
資本金	534,759
資本剰余金	406,745
利益剰余金	1,344,956
自己株式	△304
株主資本合計	2,286,156
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△740
その他の包括利益累計額合計	△740
純資産合計	2,285,416
負債純資産合計	2,775,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,741,020
売上原価	1,222,083
売上総利益	518,936
販売費及び一般管理費	308,447
営業利益	210,489
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	150
従業員負担金	95
助成金収入	330
補助金収入	1,289
営業外収益合計	1,870
営業外費用	
支払利息	45
その他	112
営業外費用合計	157
経常利益	212,201
税金等調整前四半期純利益	212,201
法人税等	67,586
四半期純利益	144,615
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,615

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	144,615
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△97
その他の包括利益合計	△97
四半期包括利益	144,517
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	144,517
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ClieXito株式会社

当該連結子会社は、2020年4月1日付で新たに設立したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②たな卸資産

a 仕掛品

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

b 貯蔵品

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
----	-------

工具、器具及び備品	4～15年
-----------	-------

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては3年以内の見込販売収益に基づく償却額（残存有効期間内における均等配分額以上）を計上する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当第2四半期連結会計期間末に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当第2四半期連結会計期間末に帰属する部分の金額を計上しております。

④ 品質保証引当金

瑕疵担保期間において、契約に従い顧客に対して無償で役務提供を実施する場合があります。このような売上計上後の追加原価に備えるため、個別プロジェクト毎に追加原価の発生可能性を勘案し計算した見積り額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

システムソリューションサービス売上及び売上原価の計上基準

当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

当社は、インサイドセールス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。